

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年4月13日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	3,449,697	3,731,039	5,112,428
経常利益 (千円)	532,941	589,858	901,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	297,913	346,601	508,034
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	403,441	265,533	675,513
純資産額 (千円)	3,373,916	3,776,618	3,645,078
総資産額 (千円)	5,962,891	6,002,868	6,321,267
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.90	33.63	49.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.6	62.9	57.7

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.55	5.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

[海外事業]

当第3四半期連結会計期間より、平成27年12月に設立した利根股份有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、一方で中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の下振れや、本年年初から株価が低迷するなど景気の先行きは不透明となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくはならない企業をめざす。」を企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を効率的に活用した製品の開発・導入を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

併せて、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の本格投入、主力製品「シャーレンチ」製品群の販売強化に加え、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販路拡大、さらにお客様要望を捉えた特殊品対応を行うことにより市場深耕を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

また、今後、拡大が期待できる海外販売への対応につきましては、海外新工場の安定稼働によりグローバルな視点での製造・販売の最適化を進め、海外成長を支えるための体制強化を図ってまいりますとともに、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの拡充と卓越した技術力で企業価値向上に努めてまいります。

さらに、「TONEブランドの浸透」としましては、モータースポーツを応援することを通じて、工具の魅力をもっと伝えたいという想いから、ライダーサポートやレース協賛などを積極的に展開するなど、今後も新たなTONEの可能性を追求してまいります。

その結果、作業工具の売上高は、新製品群の販売増加や設備投資の増加などを背景に、20億7百万円となりました。機器類の売上高は、建設土木関連における確かな回復に加え、米国市場の回復にも支えられ17億2千3百万円となりました。

従いまして、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は37億3千1百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は6億3百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益は5億8千9百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税及び法人税等調整額を2億4千3百万円計上したことにより、3億4千6百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、新製品群の販売増加に加え、購買意欲を高める拡販活動を積極的に展開し、機器類の売上に関しても、建設土木関連における回復が本格化する中、売上伸長に懸命な努力をいたしました結果、売上高合計は28億1千2百万円（前年同期比5.8%増）となりました。その内訳は、西日本全体が14億6千2百万円（前年同期比6.5%増）、東日本全体が13億4千9百万円（前年同期比5.1%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、北米、東南アジア市場における売上が引き続き堅調に推移したことにより、輸出合計は9億1千8百万円（前年同期比15.9%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は60億2百万円となり前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増加1億8千1百万円等がありましたが、売掛金の減少2億7千5百万円、投資有価証券の減少1億4千5百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は22億2千6百万円となり前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の増加1億1千8百万円等がありましたが、賞与引当金の減少5千8百万円、未払法人税等の減少2億5千4百万円、繰延税金負債の減少3千9百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は37億7千6百万円となり前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当1億3千3百万円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益3億4千6百万円の計上等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46,404千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		11,713		605,000		163,380

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,405,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,255,000	10,255	
単元未満株式	普通株式 53,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,255	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式865株が含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,405,000		1,405,000	12.00
計		1,405,000		1,405,000	12.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	443,108	449,720
受取手形及び売掛金	1,187,091	914,357
商品及び製品	781,694	920,225
仕掛品	449,307	484,368
原材料及び貯蔵品	676,170	684,118
繰延税金資産	59,787	18,428
その他	38,686	59,922
貸倒引当金	3,690	2,890
流動資産合計	3,632,156	3,528,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	674,808	640,939
機械装置及び運搬具（純額）	113,085	108,904
工具、器具及び備品（純額）	28,479	27,137
土地	740,263	740,263
リース資産（純額）	42,947	34,634
建設仮勘定	-	2,295
有形固定資産合計	1,599,585	1,554,173
無形固定資産		
リース資産	17,931	18,073
その他	59,341	46,527
無形固定資産合計	77,272	64,600
投資その他の資産		
投資有価証券	708,995	563,517
その他	303,257	292,327
投資その他の資産合計	1,012,252	855,844
固定資産合計	2,689,110	2,474,618
資産合計	6,321,267	6,002,868
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,771	530,633
短期借入金	622,141	572,190
リース債務	19,843	21,355
未払法人税等	267,796	13,539
賞与引当金	102,328	43,349
役員賞与引当金	32,000	-
未払金	117,450	110,575
未払費用	53,145	36,348
その他	57,803	20,545
流動負債合計	1,838,281	1,348,537



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	378,145	496,174
長期未払金	55,998	45,192
リース債務	44,095	34,126
繰延税金負債	169,988	130,531
退職給付に係る負債	183,600	165,607
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
<b>固定負債合計</b>	<b>837,907</b>	<b>877,712</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,676,189</b>	<b>2,226,249</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,949,909	3,162,517
自己株式	370,325	370,325
<b>株主資本合計</b>	<b>3,347,964</b>	<b>3,560,572</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	295,308	196,711
為替換算調整勘定	1,805	19,334
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>297,113</b>	<b>216,045</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,645,078</b>	<b>3,776,618</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,321,267</b>	<b>6,002,868</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	3,449,697	3,731,039
売上原価	2,124,498	2,199,535
売上総利益	1,325,198	1,531,504
販売費及び一般管理費	866,036	927,816
営業利益	459,161	603,687
営業外収益		
受取利息	183	52
受取配当金	12,959	17,044
投資有価証券売却益	72	7,999
為替差益	64,205	-
その他	5,028	6,765
営業外収益合計	82,450	31,862
営業外費用		
支払利息	6,585	4,767
為替差損	-	40,226
その他	2,085	698
営業外費用合計	8,670	45,692
経常利益	532,941	589,858
税金等調整前四半期純利益	532,941	589,858
法人税、住民税及び事業税	199,433	195,473
法人税等調整額	35,594	47,784
法人税等合計	235,027	243,257
四半期純利益	297,913	346,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,913	346,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	297,913	346,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,311	98,596
為替換算調整勘定	8,215	17,528
その他の包括利益合計	105,527	81,067
四半期包括利益	403,441	265,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,441	265,533
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した利根股份有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	73,715千円	80,198千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,544	5	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,544	5	平成26年11月30日	平成27年2月13日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,457	8	平成27年5月31日	平成27年8月31日
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,535	5	平成27年11月30日	平成28年2月15日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,373,025	1,284,354	792,316	3,449,697		3,449,697
セグメント間の内部売上高又は振替高		10,799		10,799	10,799	
計	1,373,025	1,295,153	792,316	3,460,496	10,799	3,449,697
セグメント利益	192,549	126,588	144,214	463,352	4,190	459,161

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,462,610	1,349,949	918,479	3,731,039		3,731,039
セグメント間の内部売上高又は振替高		16,300		16,300	16,300	
計	1,462,610	1,366,249	918,479	3,747,339	16,300	3,731,039
セグメント利益	224,137	145,627	240,543	610,308	6,620	603,687

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	28円90銭	33円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	297,913	346,601
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	297,913	346,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,308	10,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

中間配当による配当金の総額 51,535千円  
1株当たりの金額 5円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年2月15日

(注) 平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4 月 8 日

T O N E 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。